

新地町重度心身障害者医療費の給付に関する条例

(目的)

第1条 この条例は、**重度心身障害者**に対し、医療費の一部を給付することにより、**重度心身障害者の福祉の増進**を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において「重度心身障害者」とは、次の各号に掲げる者をいう。

- (1) 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条第4項の規定に基づき、身体障害者手帳の交付を受けている者（以下「身障手帳所持者」という。）であつて、その障害程度等級が1級又は2級の者
- (2) 福島県療育手帳制度要綱（昭和49年2月1日付け49児第15号福島県厚生部長通知）に定める療育手帳の交付を受けている者（以下「療育手帳所持者」という。）であつて、その障害程度がAの者
- (3) 身障手帳所持者であつて、その障害程度等級が3級（心臓、腎臓、呼吸器、ぼうこう若しくは直腸、小腸又は免疫の機能障害を有する者に限る）の者
- (4) 療育手帳所持者であつて、その障害程度がBかつ身障手帳所持者
- (5) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第45条第2項の規定に基づき精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者（以下「保健福祉手帳所持者」という。）であつて、その障害等級が1級の者
- (6) 保健福祉手帳所持者であつて、その障害等級が2級又は3級で、かつ身障手帳所持者、又は保健福祉手帳所持者であつて、その障害等級が2級又は3級で、かつ療育手帳所持者

2 この条例において「医療保険各法」とは、次の各号に掲げる法律をいう。

- (1) 健康保険法（大正11年法律第70号）
- (2) 船員保険法（昭和14年法律第73号）
- (3) 国民健康保険法（昭和33年法律第192号）
- (4) 国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）
- (5) 地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）
- (6) 私立学校教職員共済法（昭和28年法律第245号）
- (7) 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）

3 この条例において「保険者等」とは、医療保険各法その他医療に関する法令等の規定により医療に関する給付を行う国、地方公共団体、健康保険組合、国民健康保険組合、共済組合、事業団

又は後期高齢者医療広域連合をいう。

4 この条例において「重度心身障害者医療費」とは、次の各号に掲げる額から保険者等の負担による附加給付等の額を控除した額をいう。

(1) 重度心身障害者が保険医療機関等について医療を受ける際、医療保険各法その他医療に関する法令等の規定により、当該保険医療機関等に支払わなければならない一部負担金又は費用徴収金でかつ別表1に定める額。ただし、保健福祉手帳所持者にあつては、別表2に掲げる疾患による入院にかかる費用を除く。

(2) 前号の一部負担金又は費用徴収金に保険者等が負担すべき高額療養費がある場合は、規則で定めるところにより算定した額

(医療費の給付)

第3条 町長は、町の区域内に住所を有する重度心身障害者に規則で定める手続きに従い重度心身障害者医療費（以下「医療費」という。）を給付する。ただし、給付対象の重度心身障害者（以下「対象者」という。）には、次のいずれかの入所、入院又は入居（以下「入所等」という。）をしている重度心身障害者については、その者が当該入所等の前に住所を有した市町村（継続して2以上の入所等をしている重度心身障害者にあつては、最初の入所等の前に住所を有した市町村）にこれを含める。

ア 病院又は診療所への入院

イ 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第7条第1項に規定する児童福祉施設への入所（同法第27条第1項第3号又は第27条の2の規定による入所措置がとられた場合に限る。）

ウ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第5条第12項に規定する障害者支援施設又は同条第1項の厚生労働省令で定める施設への入所

エ 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法（平成14年法律第167号）第11条第1号の規定により独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の設置する施設への入所

オ 老人福祉法（昭和38年法律第133号）第20条の4又は第20条の5に規定する養護老人ホーム又は特別養護老人ホームへの入所（同法第11条第1項第1号又は第2号の規定による入所措置がとられた場合に限る。）

カ 介護保険法（平成9年法律第123号）第8条第11項に規定する特定施設への入居又は同条第22項に規定する介護保険施設への入所

キ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律附則第41条第1項に規定す

る身体障害者更生援護施設又は附則第58条第1項に規定する知的障害者援護施設（附則第52条の規定による改正前の知的障害者福祉法第21条の8に規定する知的障害者通勤寮を除く。）への入所

ク 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第5条第15項に規定する共同生活援助を行う住居への入居

- 2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当するときは、医療費の給付は行わない。
- (1) 対象者の前年の所得（1月から7月までの医療行為に係る医療費の給付については、前々年の所得とする。以下同じ。）がその者の所得税法（昭和40年法律第33号）に規定する控除対象配偶者及び扶養親族（以下「扶養親族等」という。）の有無及びその数に応じて、国民年金法等の一部を改正する法律（昭和60年法律第34号）附則第32条第11項の規定により、なお、その効力を有するとされた改正前の国民年金法施行令（昭和34年政令第184号。以下「旧政令」という。）第6条の4第1項に定める額を超えるとき。
 - (2) 対象者の配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻と同様の事情にある者を含む。）又は扶養義務者（民法（明治29年法律第89号）第877条第1項に定める扶養義務者で主として当該対象者の生計を維持するものに限る。）の前年の所得がその者の扶養親族等の有無及びその数に応じて、旧政令第5条の4第2項に定める額以上であるとき。
 - (3) 生活保護法（昭和25年法律第144号）第6条第1項に規定する被保護者であるとき。
 - (4) 高齢者の医療の確保に関する法律第50条第2号に規定する後期高齢者医療広域連合の認定を受けられる資格がありながら、その認定を受けていない者（認定を受けた後、その認定申請を撤回した者を含む。）について、総医療費の1割を超えるもの。ただし、第2条第4項第1号の規定により算定された額がある場合は、高齢者の医療の確保に関する法律施行令第15条に定める額を超えるもの。
 - (5) 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第1項の規定に基づく被支援者であり、同条第2項第3号の支給を受けたとき。

（譲渡又は担保の禁止）

第4条 医療費の給付を受ける権利は、これを譲渡し、又は担保に供してはならない。

（第三者行為による医療費の返還）

第5条 町長は、対象者が第三者の行為により疾病又は負傷した場合において、当該第三者から当該疾病又は負傷につき損害賠償を受けたときは、当該損害賠償の額を限度として医療費の返還を

求めることができる。

(不正行為による医療費の返還)

第6条 町長は、偽りその他不正の行為によつて医療費の給付を受けた者があるときは、その者から当該給付を受けた額の全部又は一部を返還させなければならない。

(規則への委任)

第7条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関して必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、昭和49年10月1日から施行する。

附 則 (昭和56年6月26日条例第12号)

この条例は、公布の日から施行し、昭和56年1月1日以後の医療行為に係る給付に要する経費から適用する。

附 則 (昭和60年3月18日条例第6号)

この条例は、公布の日から施行し、改正後の第2条第4項第2号の規定は、昭和60年4月1日以後の医療行為に係る医療費の給付から適用する。

附 則 (平成7年6月21日条例第17号)

この条例は、公布の日から施行し、平成7年4月1日以降の医療行為に係る給付から適用する。

附 則 (平成9年6月19日条例第11号)

この条例は、公布の日から施行し、改正後の第2条第1項第3号及び第4号の規定は、平成9年4月1日以後の医療行為に係る医療費の給付から適用する。

附 則 (平成10年3月20日条例第3号)

この条例は、平成10年4月1日から施行する。

附 則 (平成10年6月23日条例第11号)

この条例は、公布の日から施行し、平成10年4月1日以後の医療行為にかかる医療費の給付から適用する。

附 則 (平成12年3月17日条例第15号)

この条例は、公布の日から施行し、平成11年4月1日以後の医療行為にかかる医療費の給付から適用する。

附 則 (平成15年4月1日条例第10号)

この条例は、公布の日から施行し、平成14年10月1日から適用する。

附 則 (平成17年9月26日条例第20号)

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行し、平成17年10月1日以後の医療行為にかかる医療費の給付から適用する。ただし、第3条に1項を加える改正規定は、平成18年4月1日から適用する。

(経過措置)

- 2 前項の規定にかかわらず、平成17年10月1日から平成18年3月31日までの間における入院時の食事に要する費用は、改正前の新地町重度心身障害者医療費の給付に関する条例別表1に規定する医療保険各法及び老人保健法に定める1日につき定額の標準負担額に2分の1を乗じて得た額を給付する。

附 則 (平成19年3月20日条例第9号)

この条例は、平成19年4月1日から施行する。

附 則 (平成20年3月19日条例第8号)

この条例は、平成20年4月1日から施行する。

附 則 (平成25年3月21日条例第13号)

この条例は、平成25年4月1日から施行する。

附 則 (平成26年3月19日条例第9号)

この条例は、平成26年4月1日から施行する。

別表1 (第2条関係)

区分	対象医療費
医療保険各法	(1) 外来医療費 法に定める一部負担金の額 (2) 入院医療費 法に定める一部負担金の額 (3) 外来の際の薬剤に係る一部負担金 法に定める一部負担金の額 (4) 訪問看護 法に定める一部負担金の額
その他医療に関する法令等 (老人保健法)	(1) 外来医療費 法に定める一部負担金の額

	(2) 入院医療費 法に定める一部負担金の額 (3) 訪問看護 法に定める一部負担金の額
その他医療に関する法令等 (老人保健法以外)	(1) 身体障害者福祉法第19条による更生医療に係る費用徴収金 (2) 児童福祉法第20条による育成医療に係る費用徴収金 (3) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第32条による通院医療に係る負担金の額 (4) その他公費負担医療に係る費用徴収金又は一部負担金の額

別表 2 (第 2 条関係)

区分	疾患名
統合失調症	統合失調症
躁うつ病	躁うつ病, 躁病, うつ病等
脳器質性精神障害	老年認知症, 脳血管性認知症, 器質性精神病等
中毒性精神障害	アルコール依存症, 覚醒剤中毒等
その他の精神病	非定型, 心因性, 分裂感情病等
精神遅滞 (知的障害)	精神発達遅滞等
精神病質	人格障害等
てんかん	てんかん, 症候性てんかん等
その他の精神疾患	心因反応, 注意欠陥多動障害, 食行動異常症 (神経性食思不振症, 神経性過食症), 精神神経症等
発達障害	自閉症等